

The cover features a background of a blue sky with white clouds and a blue ocean. A large, stylized blue circular graphic with concentric rings and segments is positioned on the left side. The text is centered within this graphic.

EKK GROUP
Corporate Report
2020

The logo consists of the letters 'EKK' in a bold, blue, sans-serif font. The 'E' and 'K' are connected at the top, and the 'K' has a distinctive shape with a vertical bar on the right side.

EKK

イーグル工業株式会社



Introduction

グループ経営理念

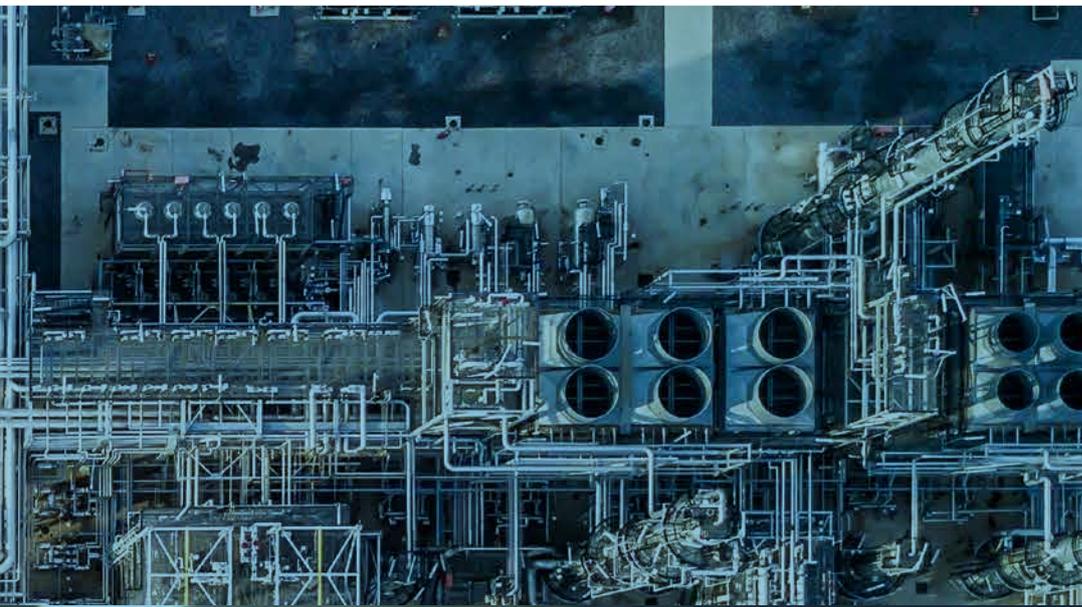
The EKK Group Management Philosophy

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

グループ経営方針

The EKK Group Management Policy

1. 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること



Contents

●EKKについて

経営理念・経営方針	02
沿革	04
私たちのビジネス	06
トピックス	08
トップメッセージ	10
セグメント情報	13

●グループのESG

EKKグループのESG	14
環境	16
社会	22
コーポレートガバナンス	26

財務情報	30
グループネットワーク	32
グループ概要	33



EKKグループの沿革

当社は1964年10月1日にNOK株式会社と米国シーロール社の合弁事業契約に基づき日本シールオール株式会社として設立され、1978年にイーグル工業株式会社に商号を変更しました。設立以来、自動車、船舶、航空機等の輸送用機器やポンプ・コンプレッサーをはじめとした回転機械向けに、メカニカルシール、特殊バルブ、ペローズ製品等を世界中に提供し、グローバル企業集団へと成長してまいりました。

Corporate History

■=グループ情報 ■=製品等事業別情報

1964 日本シールオール(株)
(現イーグル工業(株))設立



日本シールオール(株)設立

1965 埼玉事業場稼働開始



埼玉事業場

1971 岡山事業場稼働開始



岡山事業場

1975 PWR型原子カプラント
一次系冷却材ポンプ用
ノーコンタクトシールを
開発・納入



ノーコンタクトシール

1978 商号をイーグル工業(株)に変更

1982 東京証券取引所市場
第二部へ上場



東京証券取引所市場第二部へ上場

1985 自動車エアコン用リップシール
を開発・納入



リップシール

1986 国産ロケットH-I用 ロケット
エンジンに当社シール搭載



ロケットエンジン用シール

1989 イーグル工機(株)を設立

1990 自動車エアコン用
コントロールバルブを
開発・納入

1991 東京証券取引所市場
第一部へ上場

1992 両回転タイプ高速
ドライガスシールを開発

1998 イーグル工機(株)とイーグル精
密(株)が合併し、新潟イーグル(株)
(現イーグルブルグマンジャパン
(株))に改称



イーグルブルグマンジャパン(株)

40億円

152億円

1960

1964

1970

1980

1999 ▶ 自動車ウォーターポンプ用コンパクトシールを開発・納入



自動車ウォーターポンプ用コンパクトシール

2002 ▶ グローバルカートリッジシール及び磁性流体シールの販売開始



磁性流体シール

グローバルカートリッジシール

2004 ▶ 船用業界向け事業強化のため、(株)コベルコ・マリンエンジニアリングの株式取得(現:船用事業部)

2005 ▶ ドイツ、ブルグマン社と合併事業開始(EagleBurgmannアライアンス開始)

2005 ▶ 自動車用各種ソレノイドバルブ品目事業を開始



自動車用各種ソレノイドバルブ

2010 ▶ 欧州事業強化を目的としたEagle Holding Europe B.V.を設立

2012 ▶ アクкумуляター、住宅設備向けバルブ品目事業を開始



アキュムレータ

2012 ▶ メキシコにEKK Eagle Industry Mexico S.A. de C.V.を設立

2014 ▶ 埼玉事業場にR&Dセンターを新設

2015 ▶ フランスのABC Technology社を子会社化(現:Eagle ABC Technology S.A.S.)

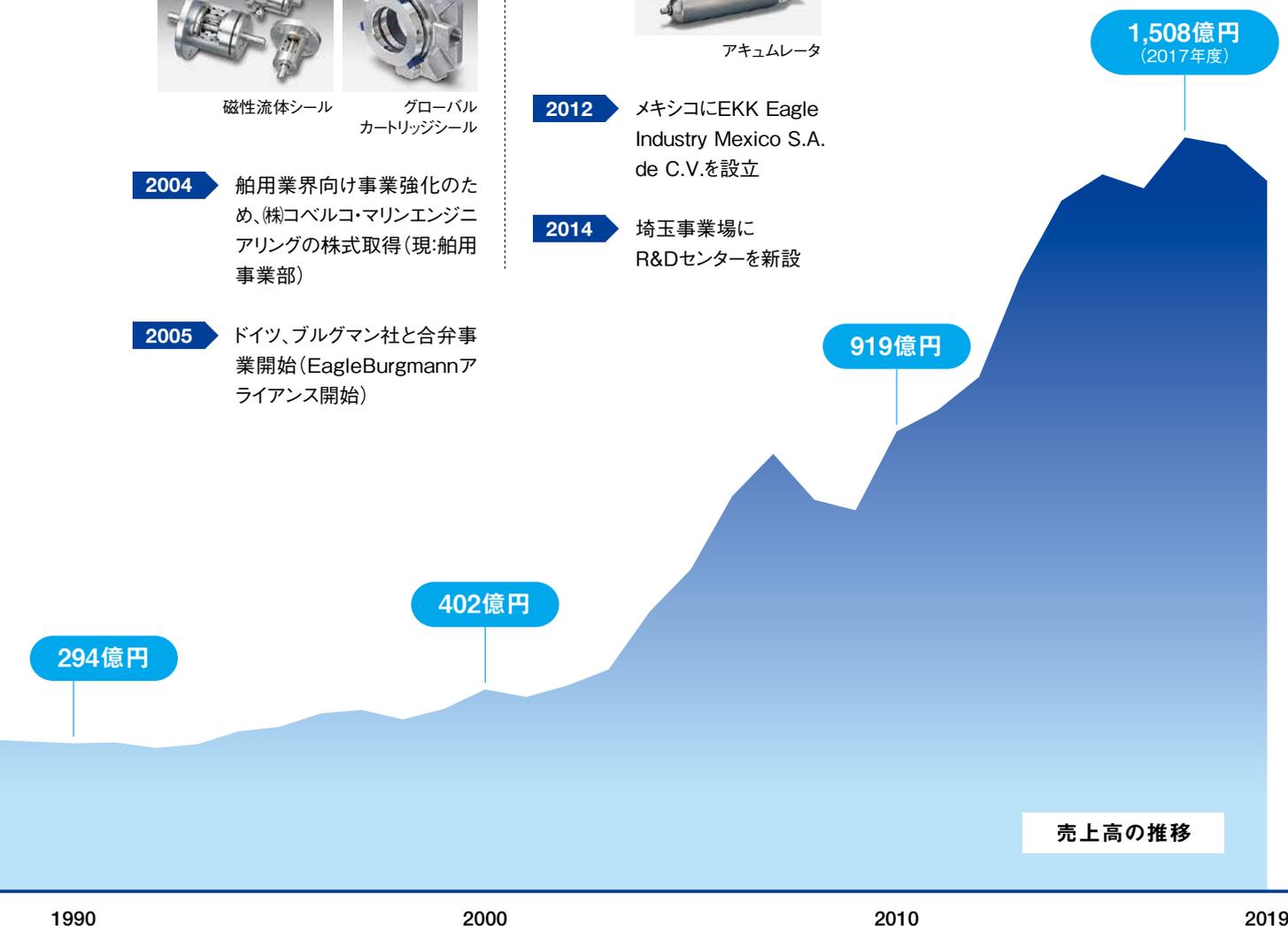


Eagle ABC Technology S.A.S.

2016 ▶ 中国にKEMEL Sales & Service (Shanghai) Co., Ltd.を設立

2017 ▶ 次世代自動車向け製品開発強化のため中国にEagle Sealing R&D (Wuxi) Co. Ltd.を設立

2018 ▶ 半導体業界向け事業の拡大に向けESM(株)を設立



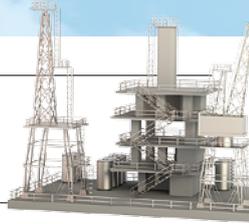
1990

2000

2010

2019

1 石油化学、鉄鋼、 医薬、水、紙、食品



石油化学等の重要装置である大型コンプレッサーに使われるドライガスシール、工業用大型ポンプやプロセスポンプ・家庭用ポンプ等に使われるメカニカルシール、多くの産業界で使われている攪拌機用のシールユニット等をはじめとした、多様な製品群を揃えています。

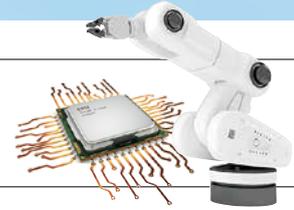


API682メタルベローズシール



ドライガスシール

2 半導体



半導体製造装置やフラットディスプレイ製造装置の機器に使われる磁性流体シール、溶接金属ベローズ、シリコンウェハーを研磨する化学研磨装置等に使われるロータリージョイント等があります。



溶接金属ベローズ



磁性流体シール

くらしと社会を支えるEKKグループの事業

3 自動車、 建設機械



カーエアコンやウォーターポンプのシール、各種装置用のソレノイドバルブ、センサー、建設機械の足回り用フローティングシール等、多彩な製品を安定的にお届けしています。



自動車用
機器製品



シール製品

4 住宅設備



家庭用の温水洗浄便座、家庭用燃料電池、ヒートポンプ式給湯機等に使われる各種バルブ、井戸水ポンプやビル・マンション向け給水システムに使われるアキュムレータ等を提供し、皆様の快適な生活をサポートしています。



温水洗浄便座用バルブ



住宅設備用アキュムレータ

5 航空宇宙



ロケットエンジンのターボポンプや航空機エンジンのメインシャフト・ギアボックス等に使われる各種シール等を供給しています。国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」に採用されているペローズアキュムレータもEKKグループ製品です。



ペローズアキュムレータ



航空機エンジン用シール

6 エネルギー



各種発電プラントのポンプや発電機用のシールの他、高温・高圧の条件で使用できる各種シールを提供しています。さらに、特殊バルブは多くの発電所に、またダイアフラムカップリングは主に発電装置やLNG船の推進軸にそれぞれ採用されています。



ダイアフラムカップリング

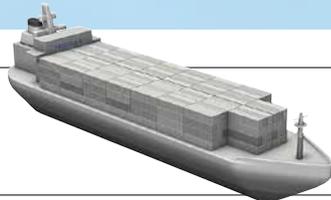


主蒸気隔離弁

と製品

EKKグループは、シール技術、特殊溶接技術、動力伝達技術、バルブ技術を大きな柱に、各種メカニカルシール、特殊バルブ、船舶用製品、航空宇宙用製品、ペローズ関連製品、ダイアフラムカップリング等をお届けしています。これらの製品は自動車、船舶、各種プラント、航空機やロケット等になくはない存在として広く利用され、世界中の人々のくらしや産業分野で貢献しています。

7 船舶



プロペラシャフトに装着される潤滑油の漏えいや海水の浸入を防ぐ船尾管シール装置、船尾管軸受等を提供しています。空気を利用して油の漏えいを完全に抑えた無公害の船尾管エアースीलも多くの船舶に採用されています。

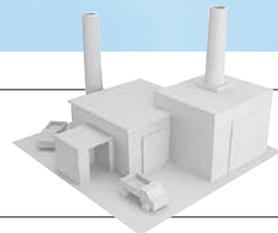


油潤滑用船尾管シール



水潤滑用ゴム軸受

8 その他



圧力センサ、ロードセル、デジタルコントローラ等を多様な業界(自動車・ゴム・半導体・水処理・産業機械・電池関連・食品・飲料水・医薬品等)の設備装置に採用され、品質・生産性向上、省エネに貢献しています。



圧力センサ



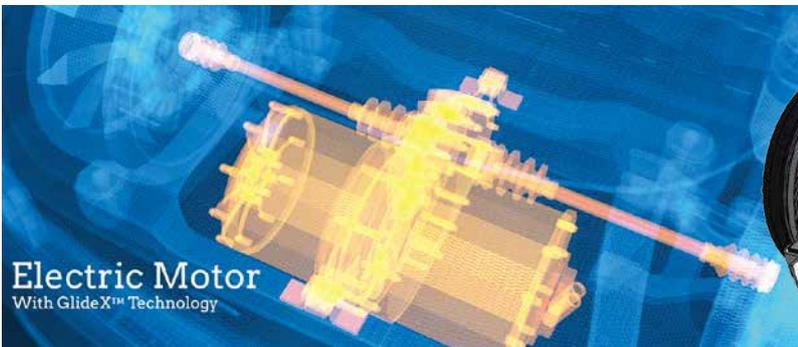
丸型デジタル圧力計

「環境・省エネ」に貢献する次世代独自技術製品

電気自動車用モーターシール量産へ

自動車業界は、CASE (Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric)の変革期を迎えその中でも『電動化(EV化)』は急ピッチで進んでおります。EV向けに当社独自の『表面テクスチャリング技術』を用いた駆動モーター用シールと減速機用シールを開発しまし

た。その高い密封性と低トルクによりEVの信頼性と電費向上に貢献します。これまでに自動車メーカー、関連各社から多くの引合いを頂いており、現在は具体的な量産に向けて生産ライン整備を進めております。



駆動モーター用シール
GlideX_EMS



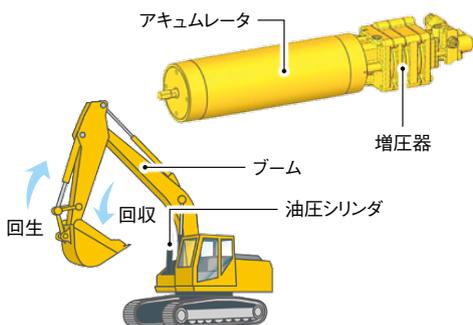
減速機用シール
GlideX_RGS

建設機械向け増圧機能付きアキュムレータを開発しました

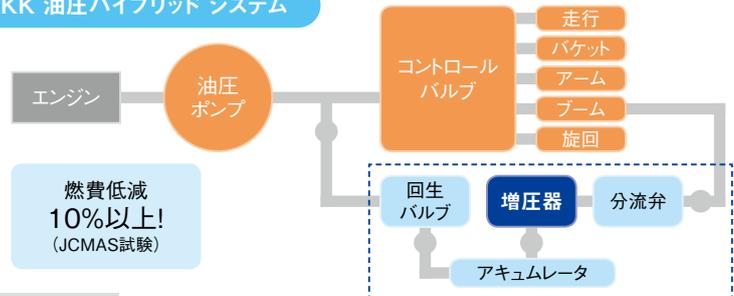
当社は建設機械向けにもシール・機器製品を多数納入していますが、この度油圧ハイブリッドアキュムレータを用いたエネルギー回生システムを開発しました。この油圧ハイブリッドシステムは、ブームラインだけではなく、アームやバケットラインにも適用し、電動ハイブリッドと

の併用も可能です。燃費低減10%以上達成の目途を得てフィールドにおける実機を用いた実証試験を完了しました。お客様へのプロモーションも実施しており、大変好評をいただいております。

ACC一体型増圧器 (配管内蔵タイプ)
Hybrid Accumulator



EKK 油圧ハイブリッドシステム



燃費低減
10%以上!
(JCMAS試験)

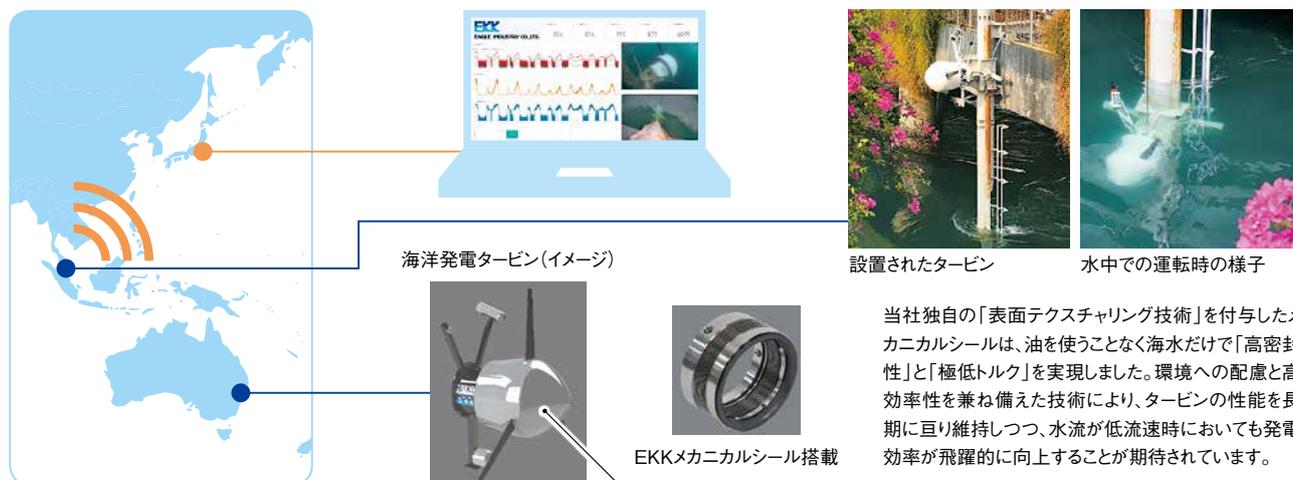
本システムの機能

ブームシリンダからの戻り油の一部を分流弁を介して回収し、独自の自己圧作動型の増圧器で所定の高圧に増圧した油をアキュムレータに蓄液した後、回生バルブを介して効果的に高圧エネルギーを回生すると同時にポンプ出力を低減します。これより、排ガスの低減と燃費の抑制効果が図れます。

🌀 海洋発電タービン用メカニカルシールの実証実験を行っています

2019年9月より、当社独自の表面テクスチャリング技術を付与した海洋発電タービン用メカニカルシールを、MAKO Turbines Pty. Ltd.(オーストラリア・シドニー)が開発した潮流タービンに搭載し、シンガポール・セントーサ

島のボードウォークにおいて1年間の長期実証試験を行っています。試験中の各種データ(発電量、軸回転数、潮流流速、温度、リーク量 etc.)およびタービンのライブ画像は日本からリアルタイムで遠隔監視しております。



海洋発電タービン(イメージ)

EKKメカニカルシール搭載

設置されたタービン

水中での運転時の様子

当社独自の「表面テクスチャリング技術」を付与したメカニカルシールは、油を使うことなく海水だけで「高密封性」と「極低トルク」を実現しました。環境への配慮と高効率性を兼ね備えた技術により、タービンの性能を長期に亘り維持しつつ、水流が低流速時においても発電効率が飛躍的に向上することが期待されています。

🌀 清水潤滑船尾管システムを開発中です

従来から、大型商船には油潤滑式の船尾管システムが採用されてきました。船用事業部では、環境に優しい究極の潤滑剤『水』環境下で使用できる船尾管シール装置・船尾管軸受の開発に取り組んでいます。



アキ・マリン株式会社 様
船名:安芸丸 1,650DWT 貨物船
清水潤滑用船尾管シール装置搭載 '19年6月



清水潤滑船尾管イメージ図

清水潤滑用船尾管シール装置

PTFE軸受

樹脂軸受

清水潤滑用軸受新素材

Top Message

事業動向の見通しが極めて困難な中においても
常に中長期的な成長を見据えた
事業展開に取り組みます。

イーグル工業株式会社
代表取締役会長兼社長 鶴 鉄二



2019年度の経営環境および業績について

2019年度の世界経済情勢は、米中貿易摩擦による世界的な貿易の停滞、英国のEU離脱問題、中東・東アジアの地政学リスク等により、景気悪化の状況となりました。

日本経済の情勢は、上期は比較的安定しておりましたが、下期に入り消費税率の引き上げ、米中貿易摩擦等により景況の減速が顕著になりました。加えて、年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、グローバルな生産活動に影響を与え、世界経済の一層の悪化が避けられなくなりました。

このような事業環境のもと、当社事業においては主に当社事業の約6割を占める自動車・建設機械業界向け事業における販売不振および半導体業界向け事業での

需要回復の遅れ等の影響を受け、売上高、利益ともに計画および前年対比で下回ることになりました。自動車・建設機械業界向け事業は、中国をはじめ世界の自動車生産台数が急激に販売が減少したことならびに変動費の増加により、計画・前年対比で減収減益となりました。

一般産業機械向け事業は、EagleBurgmannアライアンスにおいて当社が統括する日本・インド・アジアパシフィック地域において、日本市場における需要が減少したことに加え、下期からはインドにおいても陰りが出てきたことより減収となりました。また、営業利益では東南アジア地域における石油関連プロジェクトへの販売投資に伴う引当を実施したこともあり前年比で減益となりました。

半導体業界向け事業は、半導体業界全体で投資の抑制が継続したこと、また新規連結子会社の影響もあり減収減益となりました。

船用業界向け事業は、新造船向け製品の販売需要は依然低い水準で推移していますが回復基調にあり、アフターサービスおよび部品販売も前年対比で増加したことより、増収増益となりました。

航空宇宙業界向け事業は、各種人工衛星向け製品の大口販売や国内宇宙開発プロジェクトに継続して参画していることより販売は増加しましたが、営業利益はプロダクトミックスの影響により前年比で減益となりました。

2019年度の業績概要

主に自動車・建設機械業界向け事業の販売不振、半導体業界向け事業の需要回復遅れにより減収減益

今後の事業の取り組み

キャッシュ・フローの確保を第一とした取り組みと従業員とその家族の安全を踏まえた上で各事業を展開
「環境・省エネ」に資する次世代独自技術製品の開発に注力

今後の事業見通し

前中期経営計画(3カ年計画)期間は、米中貿易摩擦による景気鈍化が鮮明となり、自動車産業においても「CASE^(注)」をキーワードとした技術革新を迎え、当社事業においては自動車・建設機械業界向け事業を中心に販売が減少し、当初計画は未達となりました。

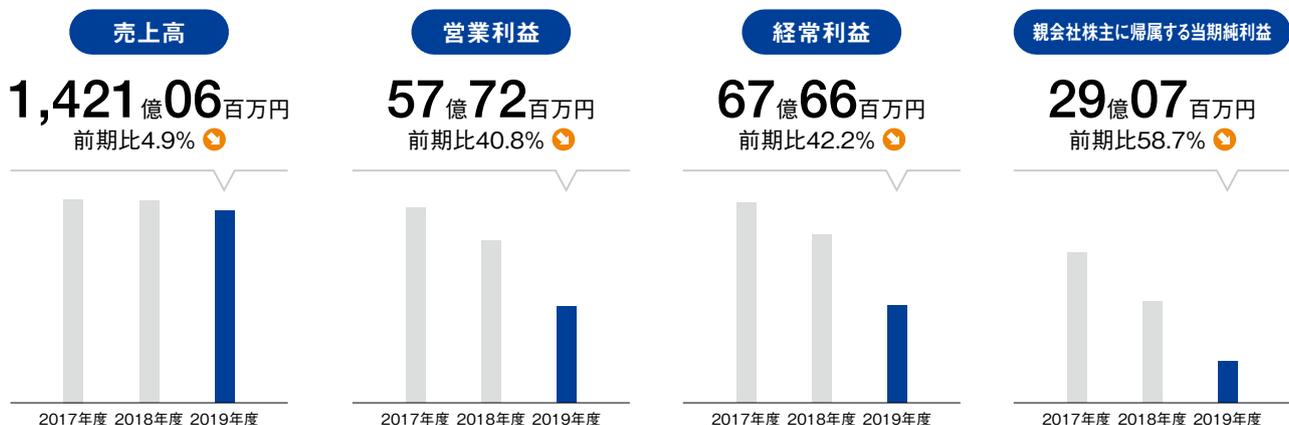
これに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、当社グループを取り巻く事業環境の動向の見通しは現在極めて困難な状況にあります。これより、今年度はキャッシュ・フローの確保を第一とした取り組みを推進し、従業員とその家族の安全を踏まえた上での、各事業

展開に取り組んでまいります。

中長期的には、世界的なエネルギー需要増加と地球環境の持続可能性が求められる中において、当社グループ固有技術のニーズは更に高まる見通しにあります。これより「環境・省エネ」に資する次世代独自技術製品の開発に注力し、各事業の成長を図ってまいります。また、自動車の電動化に向けた当社製品の引き合い・開発が継続して進捗していることや半導体業界向け製品の販売の着実な増加、更には一般産業機械業界向け事業および船用業界向け事業におけるアフターサービスの確保による収益拡大も見込まれますので、各事業の足許の動向を慎重に見極めた上での収益の確保に努めてまいります。

(注) Connected, Autonomous, Shared & Services, Electricの頭文字を繋げた略語

2019年度 業績ハイライト



Top Message

企業は株主、従業員および社会の三者の共有物
全てのステークホルダーが誇りを持てる良い会社であり続け、
より良い社会の実現に貢献します。

🌀 当社グループにおける経営ビジョン

当社は1964年の設立より約50年以上を経て、グローバルに事業展開する企業集団へと成長してまいりました。この歴史の中では、事業環境が厳しく苦しい時期もありましたが、現在の事業環境は先行きの見えない大変厳しい時代に突入したと考えております。

一方で、当社グループでは、かねてより、「企業は株主、従業員および社会の三者の共有物である」という考え方を経営の端々に展開しています。すなわち、働く従業員の満足度向上を図るために、そして社会に受け入れられるために、各種法令の順守を何よりも優先するコンプライアンスの徹底、自然保護の立場での環境経営の展開、あるいは環境保全への積極的貢献、労働安全衛生面に対する徹底した管理、製品の品質を確保するための各種品質活動の充実に継続して取り組んでいます。

それらの考え方の徹底と実践が、社会において良き企業市民として共生し、従業員の会社への誇りと仕事に対する真摯な姿勢を育み、より質の高い製品をお客様へ提供し続けることにより信頼を確保し、企業の最大の目標である適正利益の確保に繋がり、企業の永続的な成長に繋がっています。

つまり、当社グループの事業活動では、企業の長期的利益の確保を図ることを旨とし、その長期的利益の犠牲の元に短期的利益を追求することは絶対に行わないこととしています。

いくら儲かるからといって、環境を破壊する恐れがあったり、将来とも品質の確保や供給責任を果たせない可能性のある製品やサービスの提供は行いません。そして、経営者が代わろうとも、従業員が移り変わっていかうとも、いつの時代でも、いつまでも、EKKグループは、全てのステークホルダーが誇りを持てる、また社会からも愛される“良い会社”であり続けること、そして、“より良い社会”の実現のために貢献していくことを常に念頭においた経営施策を展開しています。

時代は常に変化しそのスピードも年々早くなっています。短期的にはそれらに対応した施策を機動的かつ速やかに実行していくことが求められますが、それと同時に、企業の永続的な発展と成長により、結果として社会とステークホルダーへの貢献に資する取り組みを念頭においた経営に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの経営方針ならびに経営施策に対するなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年度セグメント別業績の状況・今後の見通し



2019年度実績

今後の見通し

グローバル自動車生産台数急減により売上高・営業利益ともに当初計画から大幅減

新型コロナウイルス感染拡大の影響により自動車生産台数も更なる減少が想定

逐次市況動向を見極め適切な生産調整を各拠点で対応
次世代自動車向け製品開発は一部量産化も決定、長期的な販売動向を見通して継続

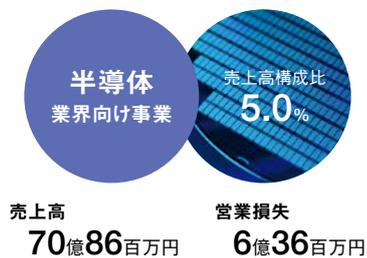


2019年度実績

今後の見通し

日本、インドの需要減により売上高は当初計画比減、石油関連プロジェクトへの投資に伴う引当金計上により営業利益も減

インドのロックダウンの影響による経済活動停滞・原油価格の低下を背景に、石油精製・石油化学プロジェクトの停止・延期も想定。経済活動再開と需要を見極め生産販売を継続



2019年度実績

今後の見通し

半導体業界全体の投資抑制が継続し、売上高は当初計画から減

次世代通信規格「5G」の商用化開始等データ通信の速度・容量の増加により半導体需要は拡大見込

国内および海外の生産拠点の有効活用による、既存製品の販売シェア拡大と新製品開発提案を展開



2019年度実績

今後の見通し

新造船向け販売は当初計画から減
アフターサービス・修繕需要は計画通り進捗

既存納入製品のアフターサービス確保を第一とし収益を確保

新製品開発として水潤滑式シール装置・船尾管軸受の開発・海洋・潮流発電市場への製品拡販を展開



2019年度実績

今後の見通し

衛星向け製品の販売は増加するものの当初計画から減

新型コロナウイルス感染拡大により航空機業界の大幅な市場縮減が予想

国内宇宙開発プロジェクト向け製品およびガスタービン、パワージェネレーター向け製品の販売と各分野の需要動向に応じたコスト削減を継続



EKKグループのESG

環境・省エネに資する独自技術に基づく 商品の開発提供により社会へ貢献

EKKグループでは、地球環境の保全・持続可能性の実現を見据えた事業活動および社会貢献活動に取り組んでいます。
当社グループの世界に誇る「シール精密技術」を長期的に各産業の成長に貢献すべく、
持続性ある企業体質の構築を目指してまいります。

Environment

環境配慮型製品・技術の開発
環境マネジメント

Social

品質の確保
人財・ダイバーシティ
社会貢献活動
労働安全衛生

Governance

経営の透明性向上
リスクマネジメント
コンプライアンス

グローバルに展開する私たちの企業活動は、
SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することを目指しています。

🔄 社会の課題解決に向けた重点テーマと具体的な施策

	テーマ	具体的な施策	SDGsとの関連付け	関連・詳細ページ
E	環境配慮製品・技術の開発	固有技術を活かした、環境・省エネに資する次世代独自技術製品開発に注力しています。具体的には、メカニカルシールの低摩擦・高密封性・極低トルク機能により設置する回転機器の燃費低減・長寿命化・コンパクト化を実現し、次世代モビリティ・エネルギー市場への成長に貢献します。	     	▶ P6~9
	環境マネジメント	EKKグループのシール技術は環境保護に直接寄与することを踏まえ、事業の活動、製品およびサービスが地球環境に深く関わりを持つこと自覚し、継続的に環境保全活動に取り組んでいます。	   	▶ P16~21
S	品質の確保	EKKグループの製品は、設置する機器・プラント等の重要保安機能を担っています。これより、世の中に一個たりとも不良品を出さない「永遠のゼロ」活動に基づき、社会に提供する商品・サービスの品質確保を最重要課題として取り組んでいます。	    	▶ P22
	人財・ダイバーシティ	経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」実践のため、従業員一人ひとりがその能力を出し切ることができる、働き甲斐のある企業を目指し、ダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。	    	▶ P23
	社会貢献活動	グローバルで信頼される企業市民を目指して、社会貢献活動を継続的に実施しています。各拠点の地域イベントへの参画や会社主催のイベントの企画、NPO法人や学術団体への活動支援、スポーツチームへの協賛も積極的に展開しています。	     	▶ P23
	労働安全衛生	従業員の安全・健康を第一とし、心身ともに健康で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。「安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命」を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001を導入し、健康で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。	 	▶ P24-25
G	経営の透明性向上	取締役会には独立した社外取締役2名が参画し指名・報酬といった経営の重要事項に関しては、指名報酬委員会に諮問し取締役会へ意見を提言しています。また、社外取締役・監査役と定期的な情報交換を実施するなど業務執行の透明性確保を図っています。		▶ P26~29
	リスクマネジメント コンプライアンス	企業活動の多様化、グローバル化等に伴いリスク管理の重要性が増していることから、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しています。また、グローバル各拠点のインターナルオーディット機能の組織化を進め、定期的なガバナンス・法令順守状況を確認しています。		▶ P29

E

環境

地球環境の保全に貢献する製品を生み出すEKKグループは環

環境マネジメント

EKKグループは社会を構成するメンバーの一員として、持続可能な社会の実現に向けて取り組むことは企業の責務であると考えています。国内ではすべてのグループ会社でISO14001を取得し、統一された環境マネジメントシステムを運用しています。

環境方針

基本理念

イーゲル工業株式会社及びそのグループ会社は、企業が社会の一員であること、及び私達が生産するシール・機器製品等は公害防止・省エネルギー等の環境保護に寄与する製品であることを踏まえ、事業の活動、製品及びサービスが地球規模での環境影響に深く関わりを持つことを自覚し、コンプライアンス（順法の精神）を活動の原点とし、自主的・継続的に地球環境の保全に取り組みます。



環境マネジメント体制図



境にやさしい企業でありたいと考え、環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境保全のための取り組み

EKKグループは、社会とEKKグループ双方にとって重要度の高い課題(環境問題)を特定し、その解決に向けて環境保全活動に取り組んでいます。世界中に環境貢献型製品をお届けする企業として、製品を生み出す工場はもちろん、営業部門、製品の生産や販売を支えるオフィス部門といったすべての部門で環境にやさしい事業活動を展開しています。

2020年度 重要課題の分析結果

●機会 ●リスク



EKKグループが重点的に取り組む6項目



※「グループのESG/環境」において「順法」とは法規制及び同意するその他の要求事項を順守することをいいます。

E 環 境

製品を通じた環境貢献

EKKグループの主要製品であるシール装置は、機械の中に入っている油やガス等が機械の外へ漏れ出すことを防ぐ役割があります。カーエアコンからフロンガスが漏れたり、船の船尾管から潤滑油が漏れたりすることを防いで、オゾン層の保護や海の汚染防止に貢献しています。

参考

▶ P6-7 くらしと社会を支えるEKKグループの事業と製品

リサイクル

産業廃棄物の中にはその成分によってリサイクルが難しく埋立処分されているものもあります。限りある資源を有効に利用するため、EKKグループでは埋立処分している産業廃棄物のリサイクルに向けた検討を進めています。また、産業廃棄物を適正に取り扱うため、廃棄物処理法に則って産業廃棄物の分別と保管、処理委託を行っています。

Topic

▶ P19 鉱さいのリサイクルを開始
(イーグルハイキャスト株式会社)

順法

毎年、EKKグループに適用される環境法規制を特定し、半期ごとにその順守状況を確認しています。2019年度もEKKグループに適用したすべての環境法規制を順守しました。

また、環境事故や災害が発生した場合の環境汚染を防止するため、緊急時の対応手順を定めています。生産拠



緊急事態対応テストの様子
(島根イーグル(株))

点では定期的に緊急事態対応テストを実施して対応手順に問題がないかを確認し、緊急事態発生時の体制を整えています。

省エネルギー

事業活動に伴って発生する温室効果ガスを削減するため各部門が省エネルギーに取り組んでいます。生産拠点では、省エネルギータイプの設備やLED照明の導入等によりエネルギーの効率的な利用に取り組んでいます。営業支店では社用車使用時のエコドライブの推進、ミーティングでの走行距離確認等により燃費の維持・向上を図っています。また、従業員一人ひとりが昼休みの消灯やパソコンのエコモード活用等に取り組んでいます。



朝会で省エネを呼びかけている様子
(イーグル工業(株)営業本部九州支店)

生物多様性保全

事業場周辺の生活環境と豊かな自然を守るため、環境法規制に従って水質や土壌等の状況を監視しています。さらに、水資源を守る取り組みとして特に水を多く使用する事業場では水の効率的な利用に向けた検討を始めま



植栽点検の様子(イーグル工業(株)船用事業部 高砂事業場)

す。また、事業場敷地内を定期的に点検し、外来生物法によって特定外来生物に指定されている植物が生育していた場合には適切な方法で防除しています。

環境意識向上

EKKグループで働くすべての従業員が毎年認識教育を受講し、EKKグループの環境保全に関する考え方や取り組みを共有しています。社内のポータルサイトには電力使用量等を公開して環境保全への意識を高めています。また、前年度の活動結果を踏まえて内部監査の重点監査項目を毎年見直し、環境マネジメントシステムを継続的に改善することで環境保全活動のレベルアップを図っています。



2019年度環境認識教育テキストの一部

鉾さいのリサイクルを開始(イーグルハイキャスト株式会社)

EKKグループは、持続可能な資源の利用のため産業廃棄物のリサイクルを進めています。
イーグルハイキャスト(株)は埋立処分していた「鉾さい」のリサイクルを実現しました。

会社紹介

イーグルハイキャスト(株)(EHC)は鳥根県江津市にある、中大型船用プロペラシャフトの円滑な回転を支える船尾管軸受とシャフト・船体内外をシールする船尾管シール装置の構成部品(ライナー)を生産する工場です。従業員数は71名で世界のトップシェアの中大型船の軸受・シール装置部品を生産しています。キャッチフレーズは「EAGLE HIGH QUALITY CASTING いいこと ひらめく カンパニー」です。



EHCで生産する製品

船尾管軸受は船の推進力を作るプロペラとエンジンを結ぶ推進軸をしっかりと支えながらスムーズに回転する精度の高さと地球を何周分も航行する耐久性が要求されます。またシール装置部品は船内に海水が浸入することを防止し、油が海に流れ出るのを防ぐ環境保護の役目も果たしています。



船尾管軸受



シール装置部品

鉾さいとは

EHCでは最大で直径1.4m、長さ2.7mになる船尾管軸受を生産し、その鑄造に大量の砂を使用します。2015年に導入した鑄物砂再生装置によって年間約12,000tの砂を再生使用しており、この装置や集塵機から発生する粉・顆粒状のものを「鉾さい」と呼びます。そのほか溶解炉から取り除く不純物や炉の解体修理作業時に発生するものを「ノロ」と呼んでいます。いずれもこれまでは管理型処分場に全量を埋め立てていました。



ノロ



鉾さい

鉾さいは何に生まれ変わるのか

鉾さいに含まれるフッ素量が法定を満たす量になるよう、焼成または希釈処理を行い、鉾さいはコンクリート原材料またはブロックになり、建築や土木工事で使われます。「ノロ」は破碎後、磁選機で鉄源を取り出し再び鉄製品へと生まれ変わります。そのほか「路盤材」という道路や下水道工事の基礎の工事に使用される材料へと生まれ変わるものもあります。



コンクリート原材料

Voice

担当者の声

鑄造工程で保温材等には一般的にフッ素が含有されており、そこから発生する鉾さいには土壤汚染対策法の管理物質のフッ素が含まれた状態で排出されます。リサイクルするためにはフッ素を基準値以下にする必要があります。技術的な問題をクリアする必要がありました。近隣の同業他社でもリサイクルしている会社はなかったので手探りの調査で苦労の連続でしたが、関係部門と検討を重ねてようやくリサイクル可能になりました。



イーグルハイキャスト(株)
業務部 副主幹
絵堂 晃



イーグル工業(株)
船用事業部 業務部
業務課 係長
高森 豪



イーグル工業(株)
グローバル品質・
環境管理室 環境管理部
環境管理課 課長
新田 幹夫

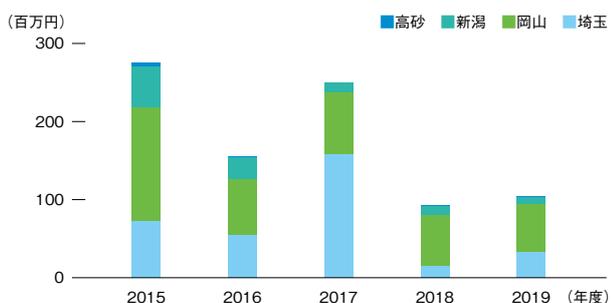
E 環 境

環境目的・目標と実績 (2019年度の活動結果と2020年度の目標)

項目	2019年度の目標 (めざす姿)	2019年度の実績	評価	2020年度の目標 (めざす姿)
製品を通じた環境貢献	環境影響に配慮して環境貢献型製品の開発と拡販に取り組む	設計部門及び営業部門の計画にもとづき推進	○	環境貢献型製品の開発と拡販を継続する
省エネルギー	エネルギーの使用状況を見える化し、CO ₂ 原単位を前年度対比で1%以上削減する	国内拠点で集計システムの運用を開始	○	電力の使用状況を分析して省エネルギーに取り組み、CO ₂ 原単位を前年度対比で1%以上削減するとともに、再生可能エネルギーの導入を検討する
		CO ₂ 原単位: 前年度対比+0.5%	×	
リサイクル	98%以上のリサイクル率を維持しつつ産業廃棄物の発生量を見える化し、リサイクルを推進する	リサイクル率:98.9%	○	98%以上のリサイクル率を維持し、埋立処分している産業廃棄物のリサイクルを検討する
		国内拠点で集計システムの運用を開始	○	
生物多様性保全	事業場の特性に応じて水資源保護と適切な植栽管理に取り組む	水使用量の監視	○	水の効率的な利用に向けて水使用量を監視する
		工場の緑地面積の管理と特定外来生物(植物)生育状況の監視	○	環境法規制にもとづいて工場の緑地面積と植栽を管理する
順法	製品含有化学物質の規制を含めた環境法規制を順守する	環境法規制の順守率:100%	○	製品含有化学物質の規制を含めた環境法規制を順守する
	環境事故を未然に防ぐ	環境法規制違反に該当する環境事故:0件	○	BCMと連携し自然災害発生時の環境被害も含めて環境事故を未然に防ぐ
環境意識向上	経営層とすべての従業員に環境意識が浸透している	すべての従業員を対象とした認識教育の実施	○	各種環境教育と社内への情報公開を継続する
		社内ポータルサイトへの環境データ公開	○	

環境データ

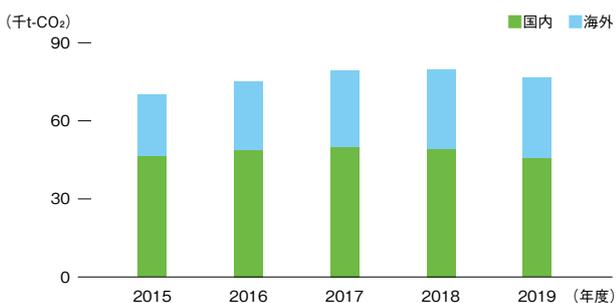
2019年度環境投資実績



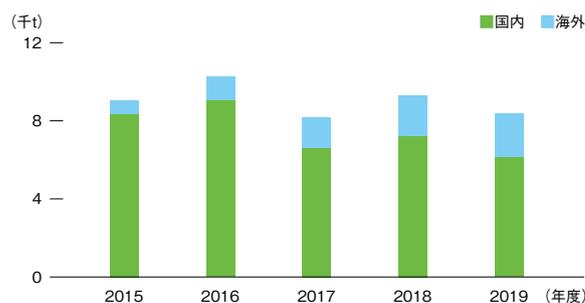
PRTR法第一種指定化学物質の排出・届出量(2019年度届出分)

政令番号	第一種指定化学物質の名称	排出量(kg)				移動量(kg)	
		大気	公共用水域	事業所土壌	事業所埋立	下水道	事業所外
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	1,324	0	0	0	0	0
258	ヘキサメチレンテトラミン	0	0	0	0	0	379
300	トルエン	6,600	0	0	0	0	1,000
349	フェノール	0	0	0	0	0	253
合計		7,924	0	0	0	0	1,632

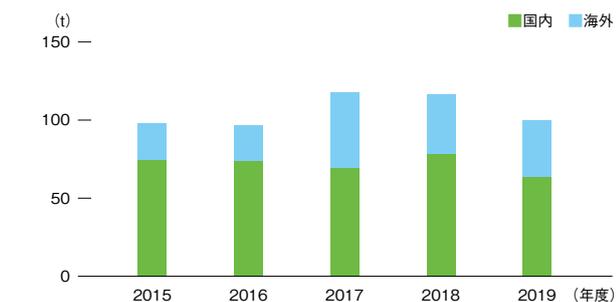
CO₂排出量の推移



産業廃棄物排出量の推移

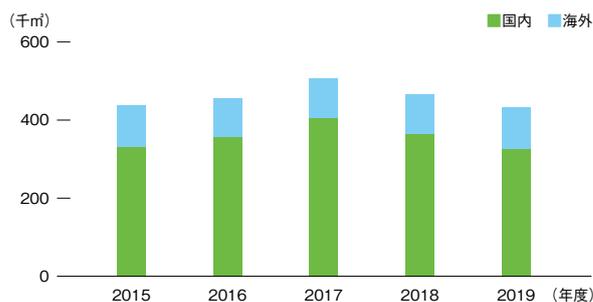


VOC*排出量の推移



*VOC:揮発性有機化合物

水使用量の推移



環境データの集計対象(拠点数)

CO₂排出量、VOC排出量、水使用量

拠点		2015	2016	2017	2018	2019
国内	本社屋	1	1	1	1	1
	生産拠点	11	11	11	11	11
	営業部門	16	19	18	18	17
海外	生産拠点	9	9	9	9	9

産業廃棄物排出量

拠点		2015	2016	2017	2018	2019
国内	生産拠点	10	10	10	11	11
海外	生産拠点	9	9	9	9	9

s 社

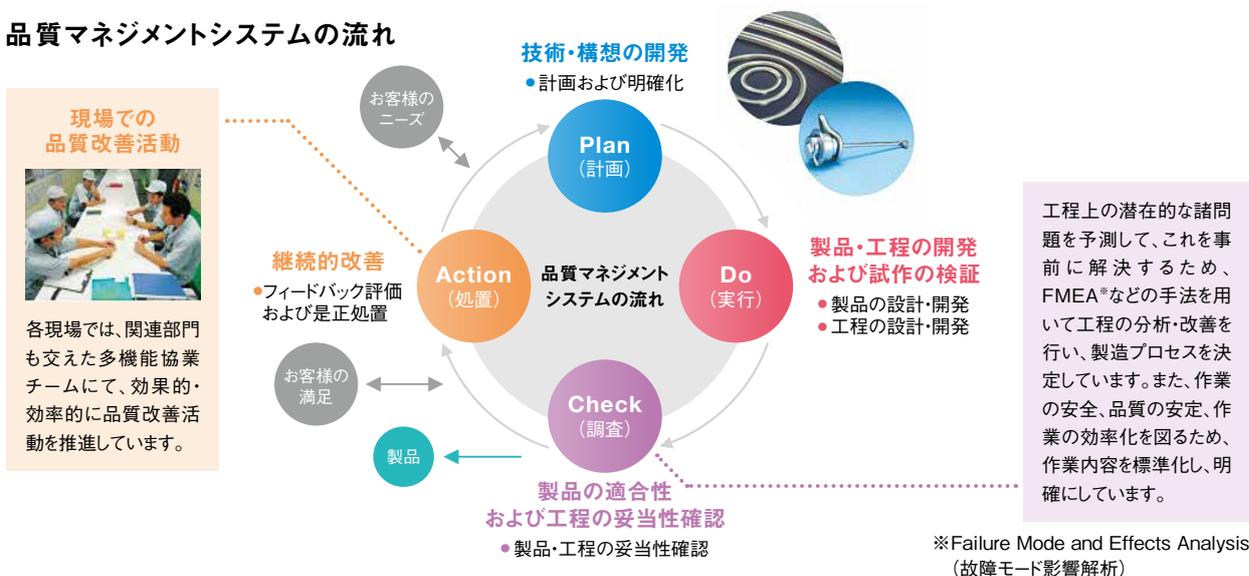
会

EKKグループの製品を支える従業員が働きやすい職場づくりに

品質への取り組み

お客様の視点に立って世の中に信頼される品質を提供し続けていくことは、EKKグループの使命であると位置付けています。そのため「永遠のゼロ」という強固な信念のもと、グループ一丸となって品質の飽くなき改善・向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの流れ



「永遠のゼロ」への取り組み

2019年度の「永遠のゼロ」活動は、これまでの苦情低減や不適合低減活動の効果が現れ、最良の結果となっています。2020年度は新たな計画のもと「永遠のゼロ」活動を継続し、「顧客から信頼される製品品質」と「世界同一品質の確保」へ向け、品質管理体制の拡充を進めます。

品質管理体制

近年、世界の市場で深刻な品質問題が取りざたされています。市場での品質問題はステークホルダーの信頼を失墜するばかりか、企業存続の危機を招くことすら想定されます。2020年度、EKKグループではこれら、市場で品質問題が発生した場合、企業の信頼失墜または存続の危機にさらされる可能性のある製品を『高リスク製品』と位置付け、品質管理のレベルアップを行います。また、2019年度までに品質情報システムの導入を行い、世界同一品質に向けた品質情報の共有化を開始しました。

品質意識の向上

EKKグループでは、一個たりとも市場に不適合品を流出させない品質管理体制を構築し、たゆまぬ品質向上を図り、市場品質問題の未然防止を徹底する必要があります。 「永遠のゼロ」をスローガンに活動を進めており、品質意識の向上、人財の育成に活用するために、2019年度に「永遠のゼロ(EKK品質管理教本)」を発行しました。この教本については、「世界同一品質確保」へ向け主要海外会社の母国語版の発行を進めています。



品質教育

2017年度より、EKKグループ全体の品質人財育成、品質意識向上を目的として体系的・全社的な品質教育を行っています。開始から3年を経過し全体の品質意識が向上してきています。



中級コース講義「なぜなぜ分析」グループ演習の様子(イーグル工業(株) 船用事業部)

努め、高い品質の製品を提供し、ステークホルダーの皆様と社会に貢献しています。

人財・社会貢献活動に関する取り組み

EKKグループは、グループ経営理念の一つ「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を実践するため、従業員一人ひとりがその能力を出し切ることができる、働き甲斐のある職場づくりに努めています。また、グローバルで活動する企業集団として各種社会貢献活動も展開しています。

人財に関する取り組み

ダイバーシティへの取り組み

EKKグループでは、人間尊重経営の実践を掲げ、すべての従業員がその能力を出し切ることができる働き甲斐のある企業体を目指し、ダイバーシティ・マネジメントを行っています。その一つとして女性のさらなる活躍を推進しています。女性の活躍推進の具体的な取り組みとして、従業員の能力・意欲に応じた育成指導を通じての職域の拡大、管理職への積極登用を行っています。また、管理職として活躍する女性従業員への定期的なフォロー面談を通じ、職場環境の問題点の洗い出しや解消に向けた取り組みも推進しています。さらには、育児・介護休業制度やフレックスタイム制度の充実により、従業員がより働きやすい職場づくりを推進しています。女性従業員の活躍により女性ならではの感性や視点が活かされ、組織の活性化や生産性の向上といった企業の価値創造の資源となっています。

障がいのある方への取り組み

障がいのある方について積極的な採用を進めるとともに、定着、活躍の場を広げる取り組みを行っています。2020年3月時点で雇用率は2.35%であり、法定雇用率2.2%を上回っています。また、2018年5月より屋内型農園事業を開始し、障がいのある方々に働きがいのある職場を提供しています。引き続き、働きやすい環境の充実を通じて社会的責任を遂行していきます。



屋内型農園事業の様子

障がい者
雇用率
2.35%

社会貢献活動

(1) 各事業拠点における取組み

各拠点の地域イベントへの協賛参画や夏祭りの開催など会社でのイベントを企画するなど、グローバル各拠点において、その地域に応じたコミュニケーションを図っています。

(2) 寄附・協賛・義援金活動

事業活動以外で社会問題を解決するための手段として、また各活動への支援および貢献のため、NPO法人や学術団体、奨学金支援事業、スポーツチームへの協賛を行っています。また、大規模災害発生時には速やかに災害復興支援のため義援金の寄附も迅速に行っています。

寄附・協賛金額

(単位:百万円)

2017年度	12
2018年度	56
2019年度	15

S 社 会

労働安全衛生・健康増進への取り組み

EKKグループは従業員一人ひとりとその家族を幸せにするという最大の経営目標を達成するため、心身ともに健康で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生方針、管理体制

EKKグループは、経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」とグループ安全基本理念である「安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命」に基づき、労働安全衛生活動に取り組んでいます。

安全は全てに優先する考えの下に、毎年3月22日を「安全の誓いの日」に制定し、継続的な安全文化の醸成を図るため、毎月職場ごとに安全衛生ミーティングを実施しています。さらに、事業所全体の安全衛生意識の高揚を図るため、安全衛生に対する事業所長の意思を「安全衛生宣言」として掲示しています。

また、管理体制としては事業所長が総括安全衛生管理者となり、各部門長を通してライン管理者と安全衛生専任部署のスタッフ部門とが連携する「ライン・スタッフ型」の労働安全衛生管理組織を設け、ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）の考え方に基づいた労働安全衛生活動を推進しています。

EKK労働安全衛生方針（2018年5月1日改訂）

グループ
安全基本理念

『安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命』

基本理念

イーグル工業株式会社及びそのグループ会社は、グループ安全基本理念のもと、心身ともに健全で活力ある人材を育むと共に、無事故・無災害で快適な働き甲斐のある職場の実現に向け、労働安全衛生マネジメントシステムの考え方を活用して労働安全衛生活動に取り組めます。

行動指針

1. 全従業員の参加・協力のもと、事業活動に伴う危険源を的確に把握して評価し、重大リスクの低減に取り組めます。
2. 労働安全衛生目標を設定し、継続的改善により、パフォーマンスの向上を図ります。
3. 法規制及び同意するその他の要求事項を順守します。
(その他の要求事項とは、例えば「加入している工業会の指針・綱領」等をいいます。)
4. 労働安全衛生及び健康確保は、良好なコミュニケーションの下に実現されるとの認識に立ち、職場での活発な話し合いを尊重します。
5. 労働安全衛生及び健康の確保に必要な教育・訓練を実施し、労働安全衛生及び健康の重要性について周知に努め、意識高揚を図ります。

労働災害発生防止対策

2019年度は国内関連企業に対し、外部の労働安全コンサルタントによる安全衛生診断を実施しました。EKKグループ全体の安全衛生レベル向上へ向けて、有効的な相互関係を構築し定期的な安全衛生巡視を積極的に推進します。

また、海外関連企業に対し、定期的な安全衛生巡視を実施しています。特に労働災害が発生している企業に関しては、より強く連携を図り、地域の特性・文化を尊重しながら情報提供ができるよう心がけています。

心と体の健康

従業員の心身の健康維持・増進を図り、活力ある人材を育むため、メンタルヘルス支援を推進しています。24時間電話健康サービス(無料)を実施し、自身の健康相談だけでなく、子育てや介護相談などにも幅広く対応しています。

また、年に一度ストレスチェックを実施し、従業員が自身のストレス状態を知ることができるよう取り組んでいます。

さらに、産業医、保健師、看護師、管理職が共同して従業員のメンタルヘルスケアに取り組む等、心身の健康管理を積極的にサポートしています。

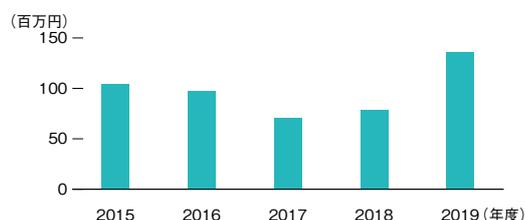
交通安全の取り組み

EKKグループでは、交通安全教育に積極的に取り組んでいます。夏と冬の長期連休前には交通安全講話を外部の有識者に依頼し、各事業場の要望や最新の交通安全状況を取り入れるなど、有効な交通安全講話となるよう事務局と講師の方で調整をしております。また、無事故無違反者への社内表彰の実施や、社外の交通安全運動への参画など、従業員の意識高揚を図り、年間を通した無事故無違反の達成を目指します。

安全関係の設備投資・法定点検費用

EKKグループは、設備等の法定点検の確実な実施、また安全衛生に関連する設備投資を積極的に推進しています。

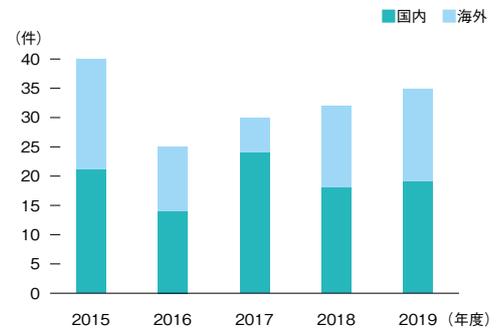
設備投資・法定点検費用の推移(国内)



主な安全関係の設備投資・法定点検費用

2019年度の主な投資内容(修繕含む/計136百万円)	
1. 埼玉事業場(9百万円)	・消火配管耐震補強工事 ・空調機移設工事
2. 岡山事業場(106百万円)	・加硫成形機(離型装置自動化、排気装置能力増強工事等) ・外製先貨与設備安全対策
3. 高砂事業場(16百万円)	・小型加硫成形機安全センサー設置工事 ・クレーン、フォークリフト年次点検等
4. イーグルブルグマンジャパン(株)新潟事業場(6百万円)	・酸素濃度計、ガス漏れ検知 ・LPG供給設備更新
	・分電盤・ケーブル交換・増設工事 ・市水配管工事
	・排気装置能力増強工事等 ・鋳造工程安全対策
	・作業環境測定 ・熱中症対策用品
	・警報器定期校正 ・各種年次点検

労働災害発生件数の推移



AED使用訓練(イーグル工業(株)岡山事業場)



帰宅時の交通安全声掛け運動(イーグル工業(株)岡山事業場)

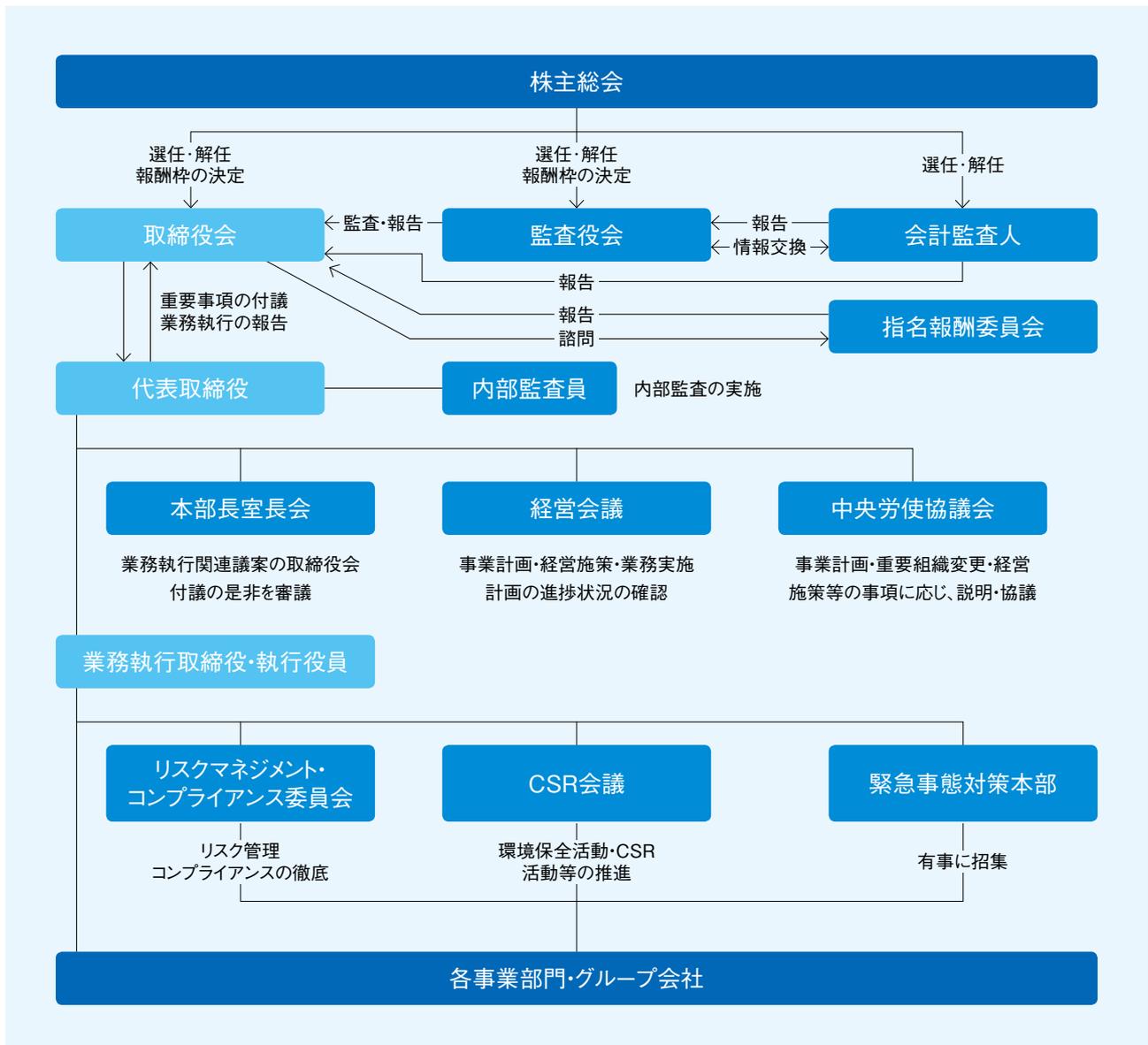
G コーポレートガバナンス

当社グループ特有の経営体制を

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員および社会の三者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えた全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす (Profit and Pride for All Stakeholders)」ということであり、長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しないことを命題としております。そのため順法精神に則り、「技術に裏打ちされた、独自性のある、かつ社会に有用な商品を生産し世界中で安くつくり、適正価格で売る」ことにより、高い収益力を持った強い会社となるべく不断の企業活動を展開しております。

そして、これらを支える根幹として、その時代における事業環境や当社グループ特有の経営事情を総合的に勘案した、最適なコーポレートガバナンスを構築することが重要であると考えております。



考慮した最適なコーポレートガバナンスを整備構築しています。

2 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会は、監査役の取締役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備され、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席・議論のみならず経営会議、本部長室長会といった重要な社内会議への逐次出席やグループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレートガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

■ 会社の設置する機関の概要

取締役会	原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。
指名報酬委員会	取締役会の諮問機関として取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員の名指・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。
本部長室長会	取締役、執行役員、本部長、室長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。
経営会議	取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的に開催し、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。
労使協議会等	労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。
リスクマネジメント・コンプライアンス委員会	事業活動上に潜むリスクを抽出し、リスク顕在化の予防保全体制の確認のため定期的に委員会を開催しております。また、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令順守に関する事項の企画、審議、決定を行いコンプライアンスの徹底に寄与しています。なお、事業活動における違法行為の通報先として、業務本部総務部に社内の内部通報窓口を設けるとともに、社外の内部通報窓口として、会社から独立した外部機関（弁護士）に内部通報を受け付ける業務を委託しております。これらの活動状況については、定期的に取り締り役員に報告しております。
緊急事態対策本部	事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。
CSR会議	全グループを見るCSR中央会議は年2回、各事業場単位のCSR会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。
内部監査員	社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実を図る一方で、各部門および関係会社の定期的な監査を実施し内部統制の充実を図っております。

G コーポレートガバナンス

③ 社外役員に関する事項

(1) 社外取締役の状況

選任理由・2019年度の取締役会出席状況	
法 眼 健 作	外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。2019年度開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
藤 岡 誠	産業政策および外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。2019年度開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

(2) 社外監査役の状況

選任理由・2019年度の取締役会・監査役会出席状況	
森 良 次	当社の主要株主かつ主要取引先であるNOK株式会社において財務・経理に関する業務に従事した経験および幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしました。 2019年度開催の取締役会14回のうち14回に、監査役会11回のうち11回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
前 原 望	当社の主要株主かつ主要取引先であるNOK株式会社において営業および事業管理に関する業務に従事した経験および幅広い知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。 2019年6月25日就任以降に開催された取締役会10回のうち10回に、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
梶 谷 篤	弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大所高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。 2019年度開催の取締役会14回のうち13回に、監査役会11回のうち10回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

(注)社外監査役森良次氏は2020年6月24日の定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任しております。

④ 任意の委員会の活動状況

当社では、コーポレートガバナンス・コードに基づき取締役・監査役の指名ならびに報酬決定プロセスの客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

年間の活動概要

開催月	議事内容
2月	指名:取締役指名選任・解任基準・後継者計画の確認 報酬:報酬制度の確認
5月	指名:役員選任議案の個別確認 報酬:取締役報酬額の確認

5 役員報酬に関する事項

●2019年度の役員報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員数
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	198	193	5	6
監査役	42	41	0	3
社外役員	13	13	0	6

●報酬等の内容の決定に関する方針およびその決定方法

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を、取締役会にて決定しております。なお、当社は、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

・基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬および業績連動報酬に区分しております。

長期成果期待部分は、イーグル工業役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的な水準も参考として総合的に勘案して定めております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

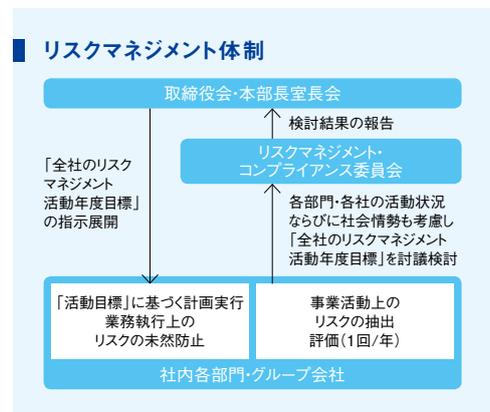
6 リスクマネジメント・コンプライアンス

・リスクマネジメントの運用体制

事業活動に潜むリスクを認知し、その発生防止と緊急事態発生時の対応のため「リスクマネジメント方針」、「リスクマネジメント規程」を制定し、運用を継続しています。また、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、社内各部門・グループ会社のリスク抽出・評価を実施し、組織的に予防策の推進を図るとともに、各事業年度に「全社のリスクマネジメント活動年度目標」について討議しています。それらの内容は取締役会・本部長室長会において報告された後、社内各部門・グループ会社に展開されています。

・コンプライアンスの運用体制

「EKKコンプライアンス規程」、「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、全グループ従業員を対象とした行動規範を策定し、各事業年度の一定の時期に、コンプライアンスの啓蒙と理解促進を目的とした教育活動を実施しています。また、海外を含めたグループ会社に内部監査・コンプライアンスの担当部門と、全グループ従業員が利用できる内部通報窓口(社内・社外)を設置し、業務上の不正防止等を図る仕組みと法令順守に関する情報把握体制を整備しています。



主要財務・非財務データの推移

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	百万円	138,150	143,396	140,594	150,815	149,361	142,106
営業利益	百万円	14,493	13,971	11,120	11,732	9,755	5,772
経常利益	百万円	16,750	14,858	12,163	13,883	11,703	6,766
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,510	9,199	7,290	10,401	7,032	2,907
純資産	百万円	74,786	72,402	74,484	85,280	88,886	82,019
総資産	百万円	156,443	154,807	160,658	166,461	172,433	166,800
1株当たり純資産額	円	1,366.47	1,343.99	1,387.72	1,602.88	1,665.52	1,524.62
1株当たり当期純利益金額	円	197.00	189.71	149.46	212.56	143.35	59.24
自己資本比率	%	42.2	42.3	42.2	47.2	47.4	44.9
自己資本利益率	%	15.6	14.0	10.9	14.2	8.8	3.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,086	18,177	16,058	11,814	14,614	16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 12,652	△ 13,627	△ 11,248	△ 8,566	△ 14,325	△ 10,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,044	△ 2,774	△ 2,728	△ 2,746	△ 707	△ 4,064
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,911	18,069	19,799	20,422	19,733	20,089
従業員数(連結)	人	5,331	5,785	6,070	6,400	6,482	6,594
従業員数(単体)	人	897	1,008	1,044	1,063	1,076	1,097
平均年齢(単体)	歳	40.8	40.6	40.6	40.4	40.6	39.4
平均勤続年数(単体)	年	16.2	15.4	15.4	15.1	15.6	14.8
平均年収(単体)	千円	7,408	7,467	7,467	7,455	7,647	7,581

連結財務諸表(2018年度・2019年度)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 (2019年 3月31日現在)	2019年度 (2020年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		81,744	80,567
現金及び預金		21,349	21,438
受取手形及び売掛金		28,669	27,152
棚卸資産		22,046	22,568
その他		9,679	9,408
固定資産		90,688	86,232
有形固定資産		63,614	61,934
建物及び構築物		21,894	23,666
機械装置及び運搬具		23,481	24,755
その他		18,237	13,512
無形固定資産		5,601	4,635
投資その他の資産		21,473	19,663
投資有価証券		13,476	11,365
その他		7,996	8,297
資産合計		172,433	166,800
負債の部			
流動負債		41,456	41,208
買掛金		7,945	7,503
電子記録債務		2,907	3,031
短期借入金		14,505	14,442
未払法人税等		2,059	1,207
賞与引当金		2,509	2,603
その他		11,528	12,420
固定負債		42,091	43,572
長期借入金		23,391	22,690
退職給付に係る負債		16,681	18,890
その他		2,018	1,991
負債合計		83,547	84,780
純資産の部			
株主資本		88,285	88,320
資本金		10,490	10,490
資本剰余金		11,310	11,310
利益剰余金		66,708	66,745
自己株式		△ 224	△ 225
その他の包括利益累計額		△ 6,532	△ 13,485
其他有価証券評価差額金		470	292
為替換算調整勘定		△ 2,414	△ 8,095
退職給付に係る調整累計額		△ 4,588	△ 5,682
非支配株主持分		7,133	7,184
純資産合計		88,886	82,019
負債純資産合計		172,433	166,800

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高		149,361	142,106
売上原価		113,910	111,315
売上総利益		35,450	30,790
販売費及び一般管理費		25,695	25,018
営業利益		9,755	5,772
営業外収益		2,897	2,413
営業外費用		949	1,419
経常利益		11,703	6,766
特別利益		37	30
特別損失		260	260
税金等調整前当期純利益		11,480	6,536
法人税等		3,230	2,474
当期純利益		8,249	4,061
非支配株主に帰属する当期純利益		1,216	1,153
親会社株主に帰属する当期純利益		7,032	2,907

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		14,614	16,043
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 14,325	△ 10,888
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 707	△ 4,064
現金及び現金 同等物に係る換算差額		△ 270	△ 1,000
現金及び 現金同等物の増減額		△ 689	89
現金及び現金 同等物の期首残高		20,422	19,733
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	265
現金及び 現金同等物の期末残高		19,733	20,089

注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

CORPORATE DATA

会社概要

会社・EKKグループ概要

商号	イーグル工業株式会社 EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
設立	1964年10月1日
資本金	10,490,981,500円
事業(セグメント)	主要製品・サービス
自動車・建設機械 業界向け事業	自動車・建設機械向けメカニカルシール、特殊バルブ、機器製品、 アクümüレータ、住宅設備機器、原子力発電用バルブ等
一般産業機械 業界向け事業	汎用・工業用メカニカルシール、メカニカルシール補助機器、 ダイヤフラム・カップリング等
半導体業界向け事業	磁性流体シール、ペローズ応用製品、ロータリージョイント、 高機能Oリング等
舶用業界向け事業	油潤滑・水潤滑式船尾管シール装置、船尾管ブッシュ等
航空宇宙業界向け事業	航空機・ロケットエンジン向け各種シール製品、各種機器製品等

主要拠点

本店	東京
国内営業支店	仙台、水戸、北関東、東京、KEMEL東京、名古屋、大阪、神戸、 KEMEL神戸、広島、KEMEL広島、九州
国内事業場	埼玉、岡山、高砂、呉
国内子会社	イーグルブルグマンジャパン(株)、ESM(株)、島根イーグル(株)、 岡山イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルサービス(株)、 イーグルハイキャスト(株)、北海道イーグル(株)、(株)バルコム 他
海外生産拠点	中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、インド、オランダ、フランス、 ドイツ、ハンガリー、メキシコ 他
海外販売拠点	中国、米国、オランダ、シンガポール、英国、フィリピン、ベトナム、 マレーシア、オーストラリア 他

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	49,757,821株
株主数	6,816名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
NOK株式会社	14,227千株	29.0%
フロイデンベルグ・エス・エー	3,800	7.7
第一生命保険株式会社	2,758	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,313	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,152	4.4
株式会社三井住友銀行	1,542	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	1,318	2.7
イーグル工業持株会	1,198	2.4
ガバメント・オブ・ノルウェー	640	1.3
株式会社中国銀行	637	1.3

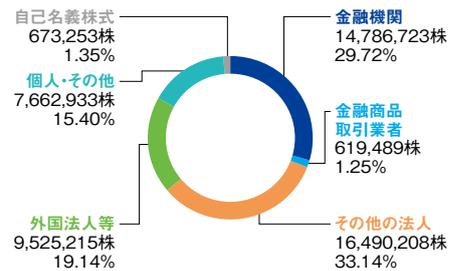
(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記のほか自己株式が673,253株あります。

役員

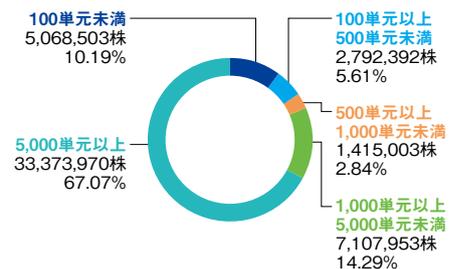
(2020年6月24日現在)

[取締役]			
代表取締役会長兼社長	鶴田英一	鉄二	
代表取締役専務	鶴田英一	田部信正	
専務取締役	安上村尾	上中樹	
専務取締役	取尾健	取尾健	
取締役	取尾健	中法眼	
取締役	取尾健	藤岡	
[監査役]			
常勤監査役	林佐竹	大秀	資生
常勤監査役	佐竹	原望	望樹
監査役	前渡	英	樹篤
監査役	渡谷		
[執行役員]			
常務執行役員	野土	中屋	章孝
常務執行役員	杉池	本田	倫澄
常務執行役員	池村	上本	佳英
常務執行役員	山嶋	藤木	津一
常務執行役員	後荒	柳林	秀誠
常務執行役員	吉若	田本	健純
常務執行役員	平松	部井	洋一
常務執行役員	軽藤	本	志男
常務執行役員	永射	部	清
常務執行役員	徳須	Chad Pottenger	明光
常務執行役員		永射	一行
常務執行役員		徳須	
常務執行役員		須	

所有者別分布



所有株数別分布





イーグル工業株式会社

〒105-8587 東京都港区芝公園2-4-1
Tel.03-3438-2291 Fax.03-3432-5448
<https://www.ekkeagle.com/jp/>

